

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第77期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	竹田印刷株式会社
【英訳名】	TAKEDA PRINTING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 眞一
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市昭和区白金一丁目11番10号
【電話番号】	(052) 871 - 6351 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営統括本部長 井川 誠
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市昭和区白金一丁目11番10号
【電話番号】	(052) 871 - 6351 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 経営統括本部長 井川 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	33,392,995	32,887,927	33,613,561	36,200,051	34,709,124
経常利益 (千円)	417,579	594,305	552,245	622,110	553,297
当期純利益 (千円)	125,387	235,354	155,809	167,898	209,958
包括利益 (千円)	136,521	285,820	300,683	336,417	328,667
純資産額 (千円)	13,596,447	13,801,811	14,046,381	14,040,356	14,240,366
総資産額 (千円)	29,211,802	29,085,234	29,726,212	31,375,336	31,041,904
1株当たり純資産額 (円)	1,659.08	1,682.44	1,708.48	1,717.86	1,754.66
1株当たり当期純利益金額 (円)	15.41	28.92	19.15	20.68	26.04
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.2	47.1	46.8	44.4	45.5
自己資本利益率 (%)	0.9	1.7	1.1	1.2	1.5
株価収益率 (倍)	31.7	17.1	26.0	23.6	19.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,986,881	396,535	2,206,749	2,106,028	1,188,122
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	394,808	646,690	473,274	116,139	280,647
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	924,127	261,760	1,007,338	1,855,618	841,455
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,719,311	3,229,557	3,954,480	4,321,166	4,388,407
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人員) (名)	859 (91)	837 (97)	854 (103)	938 (117)	933 (121)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (千円)	18,919,899	18,499,849	18,850,938	19,434,388	18,890,540
経常利益 (千円)	162,980	355,204	361,114	344,345	324,227
当期純利益 (千円)	26,041	94,230	155,645	160,309	164,608
資本金 (千円)	1,937,920	1,937,920	1,937,920	1,937,920	1,937,920
発行済株式総数 (千株)	8,781	8,781	8,781	8,781	8,781
純資産額 (千円)	12,107,847	12,149,467	12,360,405	12,583,254	12,854,862
総資産額 (千円)	21,977,361	22,062,793	22,529,769	22,875,072	23,000,881
1株当たり純資産額 (円)	1,488.25	1,493.38	1,519.30	1,546.70	1,597.00
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (7.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	12.00 (5.00)	11.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	3.20	11.58	19.13	19.70	20.40
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.1	55.1	54.9	55.0	55.9
自己資本利益率 (%)	0.2	0.8	1.3	1.3	1.3
株価収益率 (倍)	153.1	42.7	26.0	24.9	24.7
配当性向 (%)	374.8	86.3	52.3	60.9	53.8
従業員数 (名)	618	597	595	581	586

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 平成26年3月期の1株当たり配当額12円には、創業記念配当2円が含まれております。

2【沿革】

- 昭和21年11月 竹田精版印刷株式会社（資本金18万円）を設立。
- 昭和25年 8月 印刷工程の一貫体制を目的に竹田印刷合名会社と合併し、竹田印刷株式会社（資本金500万円）に商号変更。
- 昭和39年10月 東京への営業拠点として、東京都中野区に竹田印刷株式会社（東京）（資本金2,000万円）を設立。
- 昭和42年11月 企画分野の充実を図る為、本社企画部門を分離独立させ、名古屋市中区に株式会社光風企画（資本金1,000万円）を設立（連結子会社）。
- 昭和47年 4月 コンピュータによる情報処理システムとして電算写植システムを導入。
- 昭和61年 4月 大阪市東区に大阪営業所（現大阪支社）を開設。
- 昭和62年 4月 拡印刷への第一歩として本社製版部にファインプロセス課（現在は本部に昇格）を設け、高精度製版システムを確立。
- 平成 3年 4月 竹田印刷株式会社（東京）を吸収合併。
- 平成 3年 8月 本社敷地内に物流センターとして立体自動倉庫を建設。
- 平成 4年 4月 株式会社（旧）光文堂を吸収合併、株式会社（旧）光文堂の営業部門は株式会社（新）光文堂（旧光文堂機械販売株式会社）へ営業譲渡（連結子会社）。
- 平成 5年 2月 愛知県海部郡甚目寺町にスタジオエース1（ワン）を建設。
- 平成 8年 1月 株式を名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 平成 9年 3月 本社にCTPシステム（ダイレクト刷版方式）を導入。
- 平成 9年 5月 高辻・越谷の両工場を新增設するとともに最新鋭のオフセット輪転機を導入。
- 平成11年11月 中部事業部が、品質管理システムISO9001の認証登録。
- 平成12年 9月 チラシ主体の中堅印刷会社である株式会社かみたに（資本金6,000万円）の株式総数の51%を取得し子会社化。
- 平成12年12月 関東事業部が、品質管理システムISO9002の認証登録を果たすとともに、中部事業部が、環境マネジメントシステムISO14001についても認証登録。
- 平成14年 9月 株式会社かみたにの株式総数の残り49%を取得し完全子会社化。
- 平成14年11月 関東事業部が、環境マネジメントシステムISO14001の認証登録。
- 平成15年 4月 紙器やラベル・シール類などの印刷業を営む日栄印刷紙工株式会社（資本金1,000万円）の株式総数の100%を取得し子会社化（連結子会社）。
- 平成15年 8月 商業印刷物の企画・立案を行っている株式会社ストリーム（資本金3,000万円）の株式総数の66.6%を取得し子会社化。
- 平成15年10月 中国における紙器類の企画・販売を目的として、上海竹田包装印務技術有限公司を設立。
- 平成16年 5月 中部事業部の半導体部門用工場を整備・拡充し、新たにテクノセンターとして開設。
- 平成17年 7月 印刷用データの制作を目的として、中国に大連光華軟件技術有限公司を設立。
- 平成17年11月 プライバシーマークの付与認定。
- 平成18年12月 関東事業部の上中里事務所の老朽化にともない、建替を実施。
- 平成19年 4月 大阪支社と株式会社かみたにの本社営業部を統合し、関西営業本部を設立。
- 平成19年12月 日刊新聞の印刷を目的として、株式会社読売新聞東京本社との共同出資により、愛知県清須市に東海プリントメディア株式会社（資本金5,000万円）を設立（連結子会社）。
- 平成21年 4月 株式会社かみたにを吸収合併するとともに、関西営業本部と株式会社かみたにの本社工場を母体として関西事業部を設立。
- 平成21年 7月 株式会社光風企画が、株式会社ストリームを吸収合併。
- 平成22年 8月 出版・商業印刷市場における競争優位の確立を目的として、株式会社千代田グラフィヤとの共同出資により、東京都品川区に株式会社千代田プリントメディア（資本金3,000万円）を設立（持分法非適用関連会社）。
- 平成23年10月 予防医療システムのASPサービスを営む株式会社メディカルインテグレーション（資本金1,040万円）の株式総数の90%を取得し子会社化（連結子会社）。
- 半導体パッケージ用マスク市場における競争優位の確立を目的として、株式会社プロセス・ラボ・ミクロンとの共同出資により、埼玉県川越市に竹田ミクロン株式会社（資本金1億5,000万円）を設立。
- 平成23年12月 日本印刷産業連合会が定めるグリーンプリンティング認定工場に、本社工場、高辻工場、関東事業部、越谷工場の4工場が認定。
- 平成24年11月 竹田ミクロン株式会社の株式を追加取得、持株比率を49%から65%とし連結子会社化。
- 平成25年 7月 株式会社プロセス・ラボ・ミクロンの株式を100%取得し、連結子会社化。
- 平成26年 4月 株式会社プロセス・ラボ・ミクロンが竹田ミクロン株式会社を吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社12社（連結子会社8社、持分法非適用非連結子会社3社、持分法非適用関連会社1社）により構成され、印刷事業並びに印刷機械、その周辺機器及び印刷資材等の仕入・販売を主な事業の内容としています。

当社グループにおける主な会社の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は下記のとおりです。

印刷…………… 当社が商業印刷（商品カタログ、パンフレット、ポスター等の広告宣伝媒体の制作、印刷）及び半導体関連マスクの設計・製造を、日栄印刷紙工株式会社が紙器類の製造及びラベル・シール類の印刷を、株式会社光風企画が印刷物の企画・デザインを担当しており、東海プリントメディア株式会社は日刊新聞の印刷を担当しております。株式会社共同販促は、ショップメディアの企画開発・販売・運営・運営受託などを担当しております。また、上海竹田包装印務技術有限公司が中国における包装紙器類の製造・販売を、大連光華軟件技術有限公司が中国における印刷用データの制作をそれぞれ担当しております。

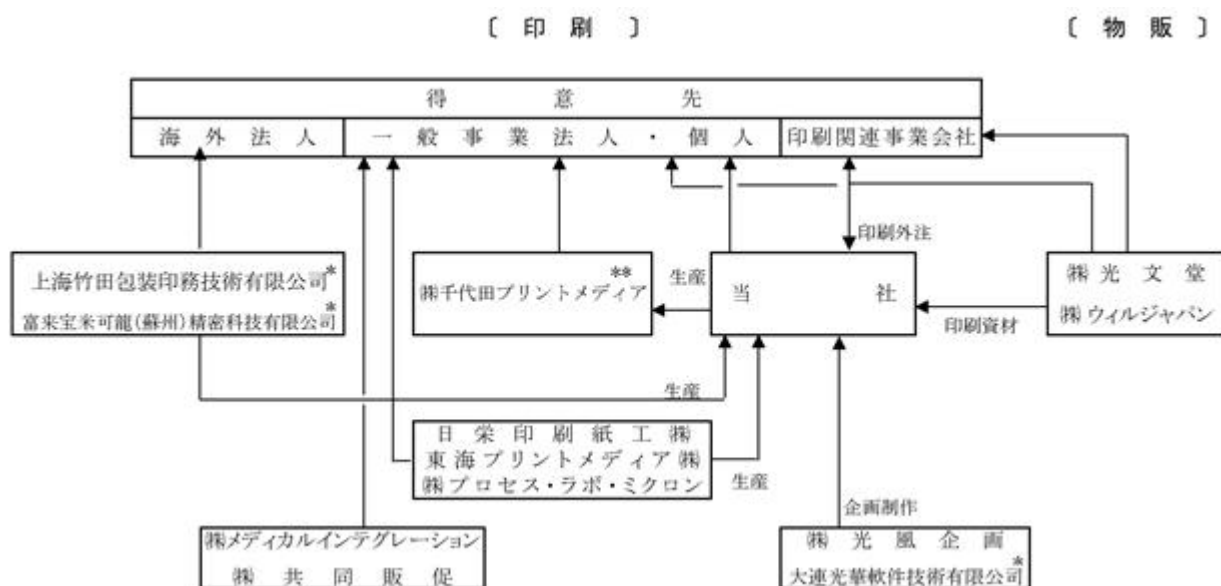
株式会社プロセス・ラボ・ミクロンがレーザーメタルマスク、アディティブマスクなど電子部品実装用各種マスクの製造等を行っております。富来宝米可龍（蘇州）精密科技有限公司は、中国における電子部品実装用各種マスクの製造等を行っております。

株式会社メディカルインテグレーションは、医療機関向けASPシステムの開発、提供等を行っております。

株式会社千代田プリントメディアは、商業印刷物、出版印刷物等の企画、製作を行う持分法非適用関連会社であります。

物販…………… 株式会社光文堂が、印刷機械、その周辺機器及び印刷資材等の仕入・販売を、株式会社ウィルジャパンが事務用品類の企画・販売をそれぞれ担当しています。

当社グループにおける事業の系統図は次のとおりです。



- (注) 1 無印は連結子会社、*は持分法非適用非連結子会社、**は持分法非適用関連会社です。
2 は製品・商品、またはサービスの流れを示しています。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社光文堂(注)3、4	名古屋市中区	315	物販	100.0	印刷機械の仕入、不動産の賃貸、 債務保証、役員の兼任 2名
東海プリントメディア株式会社	愛知県清須市	50	印刷	65.0	不動産の賃貸、当社印刷物を発注、 役員の兼任 3名
日栄印刷紙工株式会社	大阪府八尾市	10	印刷	100.0	当社紙器類を発注、不動産の賃貸、 役員の兼任 2名
株式会社光風企画	名古屋市中区	10	印刷	100.0	当社印刷物の企画・デザインを発注、 資金貸与、役員の兼任 4名
株式会社ウィルジャパン (注)5	名古屋市昭和区	20	物販	100.0 (100.0)	取引なし、役員の兼任なし
株式会社共同販促	大阪府八尾市	10	印刷	100.0	当社印刷物の企画・デザインを発注、 不動産の賃貸、資金貸与、 役員の兼任 2名
株式会社メディカルインテグレーション	東京都品川区	10	印刷	90.0	資金貸与、役員の兼任 1名
株式会社プロセス・ラボ・ミクロン	埼玉県川越市	150	印刷	100.0	資金貸与、役員の兼任 4名

(注)1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。

3 株式会社光文堂の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)は、連結財務諸表の売上高の100分の10を超えておりますが、同社の売上高は当連結会計年度のセグメントにおける物販セグメントの100分の90を超えておりますので、同社の主要な損益情報等の記載はこれを省略しております。

4 特定子会社に該当しております。

5 議決権の所有割合の()内は、間接所有で内数です。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
印刷	809 [91]
物販	124 [30]
合 計	933 [121]

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 臨時従業員には、顧問、嘱託およびパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
印刷	586	40.6	15.2	5,049
物販	-	-	-	-
合 計	586	40.6	15.2	5,049

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、当社のみが労働組合を結成しております。

当社の労働組合は竹田印刷労働組合と称し、昭和22年4月に結成され、平成27年3月31日現在の組合員数は、88名です。

当組合は、印刷情報メディア産業労働組合連合会(略称：印刷労連)に属しており、労使関係については円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、経済・金融政策を背景に円安・株高基調で推移したため、輸出企業を中心に業績回復が進み、緩やかな回復傾向にあります。一方、個人消費は、雇用・所得環境に改善が見られるものの、消費税引き上げや円安進行による物価上昇により、本格的な回復には至らず、全体としては先行き不透明な状況で推移しております。印刷業界におきましては、企業の広告宣伝需要は戻りつつあるものの、印刷媒体の減少、受注競争の激化による単価の下落、円安による用紙価格の上昇による採算性の悪化に加え、消費税増税による駆け込み需要の反動減からの回復も鈍く、低調に推移いたしました。

当社は、「Hard+Soft+Heart」を経営理念に掲げ、ものづくりには設備などのハードウェアと技術などのソフトウェアのレベルアップに加え、心をこめた製品やサービスを通じてお客様に感動やよるこびをお届けするという顧客本位を貫くハートが重要であると考え、お客様満足度No.1を目指しております。

当連結会計年度におきましては、売上・生産・受注の量的確保を重点指標と定め、提案力の強化を図ってまいりました。お客様の潜在的な課題・ニーズを発見しその解決策をご提案する活動を展開するとともに、多様な付加価値提案を行い、新規顧客の開拓と既存顧客への深耕を進めてまいりました。また目標利益の達成に向け、コスト管理の強化や生産性の向上を図り、収益力の向上に努めてまいりました。

こうした取り組みの結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は347億9百万円（前年同期比4.1%減）となりました。利益面では、営業利益4億82百万円（前年同期比16.2%減）、経常利益5億53百万円（前年同期比11.1%減）、当期純利益2億9百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は、以下のとおりであります。

印刷

印刷事業では、システム構築やデジタル技術を組み合わせた提案など多様な付加価値提案を展開するとともに、動画など映像メディアに対する対応力の強化を図り、新しい需要の開拓に注力いたしました。また、売上高に占める直販比率の向上を目指し、従来十分開拓できていなかった業界等への新規開拓を進めてまいりました。さらに、通販事業で培ったロジスティクス機能を印刷物・販促物に展開する物流ソリューションや、イベント企画・運営の受託などの販促支援サービスを推進して、お客様の課題解決を通じたお客様満足度の向上に注力いたしました。

半導体関連マスク事業では、経営資源の有効活用とシナジー効果の発揮に向けて、子会社である（株）プロセス・ラボ・ミクロンと竹田ミクロン（株）を経営統合し、新規顧客開拓力の強化を図りました。

このような取り組みを図ったものの、印刷事業の売上高は225億13百万円（前年同期比1.8%減）となりました。一方、原価率の改善に向け、予算管理の強化、ワークフローの見直し、デザインレビューの強化による個別案件ごとの採算性の向上などに取り組み、営業損益は2億17百万円の営業利益（前年同期比10.8%増）となりました。

物販

物販事業では、印刷関連事業の高付加価値化と市場創造につながる商品提案や、品質向上・環境性能向上など差別化に向けた商品提案を進めるとともに、自社ブランド商品の展開を強化するほか、展示会、セミナー開催等を通じて印刷事業者の活性化に向けた情報発信を行い、販売促進活動の強化を図ってまいりました。

しかしながら消費税増税の駆け込み需要の反動減の影響が大きかったことなどにより、物販事業の売上高は131億18百万円（前年同期比9.2%減）となりました。営業利益は販管費の低減に努めたものの、売上の減少分を吸収するに至らず、2億42百万円（前年同期比32.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ67百万円増加し、43億88百万円となりました。当連結会計年度末におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少5億42百万円やたな卸資産の増加2億33百万円に対し、税金等調整前当期純利益5億14百万円、減価償却費9億42百万円や売上債権の減少2億88百万円などがあつたため11億88百万円の収入（前年同期は21億6百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出3億63百万円などがあつたため2億80百万円の支出（前年同期は1億16百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の減少（純減額）5億21百万円、リース債務の返済による支出2億85百万円などがあつたため、8億41百万円の支出（前年同期は18億55百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
印刷	22,915,471	3.5
物販	-	-
合計	22,915,471	3.5

- (注) 1 生産実績は、販売価額により表示しております。
2 金額は、消費税等抜きで表示しております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
印刷	23,147,825	2.6	2,010,417	46.1
物販	13,146,614	6.9	206,643	15.9
合計	36,294,439	1.0	2,217,061	42.6

- (注) 金額は、消費税等抜きで表示しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
印刷	22,513,847	1.8
物販	13,118,306	9.2
消去	923,028	20.2
合計	34,709,124	4.1

- (注) 1 販売実績は、販売価額により表示しております。
2 金額は、消費税等抜きで表示しております。

3【対処すべき課題】

当社グループが基盤を置く印刷関連市場は、デジタル技術の発達とメディアの多様化などにより紙媒体の減少とデジタル媒体へのシフトが続き、また顧客要求の高度化に伴ってクライアントへの企画提案力が求められています。そのため同業者間の競合に加え広告代理店やIT系企業など異業種間との競合が激化しております。このような状況下における当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりです。

(1) お客様満足度の向上

お客様にとってより付加価値の高い製品やサービスを提供するため、お客様の経営環境や事業戦略を理解し、潜在的な課題やニーズを発見し解決する「創注活動」を推進しております。これにより商業印刷の枠にとどまらない多様な提案ときめ細かいサポートでお客様の課題解決を支援してまいります。こうした取り組みを継続することでお客様満足度の向上を図って弊社のファンづくりを進め、新規顧客の獲得とリピート受注の拡大を図ってまいります。

(2) コスト競争力の向上

厳しい価格競争の中で収益を確保するには、コスト低減が重要です。生産性向上と仕損費低減に向けた製造プロセスの改善と要員のレベルアップを進めるとともに、協力会社を含めた品質管理体制を強化して、コスト競争力を向上してまいります。

(3) 半導体関連マスク事業の強化

半導体関連マスク事業では、新規得意先の開拓を促進するほか、高度化する顧客ニーズに対応するため品質管理の徹底と技術力の強化を図ってまいります。また成長市場である東アジア地区への展開を強化してまいります。

(4) その他の拡印刷事業の強化

デジタルコンテンツ制作では、企画開発力の一層の強化と、拡大するデジタル動画への対応力を強化してまいります。ネット通販事業ではこれまでのB to C強化に加えB to Bへの展開を図るとともに、マーチャンダイジング機能を強化してまいります。物流につきましては、後加工対応力の強化など付加価値の高いサービス提供を進めてまいります。これら以外の拡印刷事業の開発につきましても適宜取り組んでまいります。

(5) 人材育成の推進

当社グループでは、組織力の強化と活性化には人材育成が不可欠であるとの認識に立ち、教育訓練の強化や人事制度の見直しを進め、処遇の適正化や社員の成長を支援する仕組みの構築を進めてまいります。

(6) 企業の社会的責任（CSR）への取り組み

当社グループは、社会から信頼されお客様から期待される企業を目指し、内部統制システムの構築、環境配慮活動の推進、コンプライアンスの徹底、情報セキュリティの強化、お客様満足度向上への取り組み、協力会社との関係強化、地域社会への貢献活動など、さまざまな取り組みを進めてまいりました。今後とも社会的責任を果たすことの重要性を認識し、CSR活動の一層の充実を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては、以下のようなものが挙げられます。なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末において当社グループが判断しているものです。

(1) 印刷関連市場の縮小

当社グループの事業は印刷事業および印刷機材、印刷資材の物販など印刷関連市場が中心です。近年のデジタル技術の進展やメディアの多様化が進む中で、印刷関連市場は縮小傾向にあり、今後も縮小傾向が続くと想定されま。当社グループも半導体関連マスク事業や、ネット通販事業、デジタルメディアを活用したソリューション提案、デジタルコンテンツ制作など拡印刷事業等への展開を積極的に進めていますが、急激に印刷関連市場が縮小した場合には業績に影響を与える可能性があります。

(2) 受注単価の低下

印刷業界は、保有設備の余剰と商業印刷物の減少などを背景に、激しい受注競争が行われております。その影響を受け受注単価は下落しており、今後とも低い水準で推移していくことが見込まれます。

(3) 原材料等の価格高騰

印刷用紙、インク、フィルムなど当社グループの使用する原材料等は、為替レートや市況による価格変動、原油、電力など加工コストの影響を受けて変動します。原材料等の高騰に対しては、単に販売価格への転嫁だけでなく、付加価値提案によるコスト吸収、代替品の活用などのコスト低減などで対応しておりますが、こうした対応でカバーできない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 大口得意先の動向

当社グループには、ご愛顧を賜る大口のお客様がいくつかございます。継続的な取引関係は当社グループの強みである一方、それら大口得意先の取引方針の変更や海外移転、企業統合等により今後の取引高が大きく変動する可能性があります。

(5) 売掛債権の回収

当社グループでは、与信管理と債権の回収管理には力点を置いておりますが、昨今の景況や産業構造の変化に鑑み、取引先の倒産などによる貸倒れが生じるリスクはあるものと認識しております。その場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 災害の発生

当社グループでは、生産拠点の分散化と、製造設備など主要設備へ防火・耐震対策等を実施するとともに、事業継続計画を策定するなどしてはありますが、大型の災害が発生した際には電力や物流の断絶など社会的インフラに重大な被害が及ぶ可能性があります。原材料メーカーや協力工場を含めた生産体制と原材料確保が維持できない場合には、当社グループの活動に大きな影響を与える可能性があります。

(7) 情報セキュリティ

当社グループでは、多数の顧客情報及びその受注案件にかかる顧客の機密情報を有しています。その管理には万全を期していますが、予期せぬ事情により情報の流出、不正使用など情報セキュリティにかかるインシデントが発生する恐れがあります。その対応のために多額の費用が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

業務委託契約

契約会社名	相手方の名称	契約	契約の内容	契約期間
東海プリントメディア株式会社 (連結子会社)	株式会社読売新聞東京本社	業務委託契約	新聞印刷等業務 の受託	平成26年3月16日 から1年間
				平成27年3月16日 から1年間

6【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発活動は、印刷セグメントでは生産性向上に向けた生産技術の強化と、拡印刷事業の拡大に向けた技術開発を中心に進めてまいりました。物販セグメントにおきましては、オリジナル製品の開発・改良に取り組んでおります。当連結会計年度において当社グループが支出した研究開発費は、2億61百万円です。

セグメント別の研究開発活動は次のとおりです。

(印刷)

印刷セグメントでは、カラーマネジメントの強化など生産性向上に向けた生産技術の強化を図るとともに、デジタル化への対応を一層強化しスマートデバイス向けコンテンツ開発とそれに関連する技術の構築に取り組んでおります。半導体関連マスク分野では歩留まり向上・原価低減に向けた工程改良、高性能なスクリーンマスク新乳剤の開発とグラビアオフセット印刷技術の開発などに取り組んでおります。その他、名古屋大学と共同で超はっ水技術の開発に取り組み、紙以外の素材への応用研究など実用化に向けての研究を続けております。

当連結会計年度の印刷セグメントにおける研究開発費の金額は、2億16百万円です。

(物販)

物販セグメントでは、メーカーとタイアップし自社ブランド機器やオリジナル製品の開発を行っております。当連結会計年度ではオンデマンドUV-LEDインクジェットプリンタ、オンデマンドUVニスコーター、動画管理ソフトなどを商品化いたしました。

当連結会計年度の物販セグメントにおける研究開発費の金額は、45百万円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析、検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成しております。その作成に当たっては、決算日における資産・負債及び当連結会計年度における収益・費用の報告金額、並びに開示に影響を与える見積りを必要としております。

これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度（以下「前年同期」）に比べ14億90百万円減少し、347億9百万円（前年同期比4.1%減）となりました。印刷セグメントの売上高は前年同期と比べ4億2百万円減少し225億13百万円（前年同期比1.8%減）、物販セグメントでは前年同期比13億22百万円減少し131億18百万円（前年同期比9.2%減）となりました。売上原価は、前年同期に比べ14億59百万円減少し284億92百万円（前年同期比4.9%減）となり、売上原価率では前年同期の82.7%から82.1%とやや改善いたしました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ61百万円増加し57億35百万円（前年同期比1.1%増）となりました。この結果、営業利益は、前年同期と比べ93百万円減少し4億82百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

営業外収益は、前年同期と比べ15百万円増加して1億47百万円（前年同期比12.1%増）となり、営業外費用は、前年同期と比べ8百万円減少し76百万円（前年同期比10.0%減）となりました。この結果、経常利益は、前年同期と比べ68百万円減少し5億53百万円（前年同期比11.1%減）となりました。

特別利益は、前年同期と比べ9百万円減少し5百万円（前年同期比65.4%減）となり、特別損失は、前年同期と比べ51百万円減少し43百万円（前年同期比54.3%減）となりました。法人税、住民税及び事業税が前年同期と比べ50百万円減少し2億50百万円（前年同期比16.8%減）となりました。この結果当期純利益は、前年同期と比べ42百万円増加し2億9百万円（前年同期比25.1%増）となりました。

(3) 戦略的現状と見通し

国内の景況に回復の兆しが見られるものの、次期におきましても印刷市場の縮小は続き、競合環境も厳しい状況が続くことが想定されます。得意先各社の国内市場向け印刷媒体の縮小に伴う発注量の低減も懸念されます。そうした中、当社グループにおきましては、新規・深耕開拓の強化による受注量拡大、半導体関連マスク事業の強化、マスク事業以外の拡印刷事業の推進に取り組んでまいります。

新規・深耕開拓では、動画など映像メディアに対する提案力を一層強化するとともに、お客様の発展につながる確かな提案活動で信頼を高め、指名受注の増加を図ってまいります。また東名阪の各営業拠点の提案力・対応力の一層の強化を図って新規開拓を進めてまいります。利益率の向上に向けては、競争力あるコスト構造の構築を目指し、固定費の低減を図るとともに内製化促進による稼働率向上を図るほか、デジタルワークフロー強化による生産性の向上を進めるとともに、ミスや仕損品の削減に向けた品質管理体制を強化してまいります。

半導体関連マスク事業の強化では、マスク事業に係る経営資源を集約し、効率性・生産性を高め、技術力と価格競争力の向上を図り、高度化する顧客ニーズに対応してまいります。また、国内需要が縮小する中、東アジアなど海外市場への拡販を強化してまいります。

その他の拡印刷事業では、ネット通販事業におけるB to Bへの展開強化とアイテム数の増強、ロジスティクス機能と組み合わせた付加価値の高いサービスモデルの構築を推進してまいります。またデジタルコンテンツの開発力の一層の強化に取り組んでまいります。

(4) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計期間末の資産の部は、受取手形及び売掛金の減少や減価償却の進行による有形固定資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べ3億33百万円減少し、310億41百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ5億33百万円減少し、168億1百万円となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ2億円増加し、142億40百万円となり、自己資本比率は45.5%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりです。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、「Hard + Soft + Heart」を基本理念に掲げ、お客様から期待され社会から信頼される企業を目指しております。生産設備等の合理化を推進して高品質と低価格の実現を目指すとともに（Hard）、高いスキルと「技術力」「情報力」を活かした創意あふれる提案でお客様の抱える課題を解決（Soft）してまいります。お客様に心から満足していただくためには、このHardとSoftと同時に「Heart」、すなわち心を込めたサービスとネットワークを活かしたきめ細かなサポートで、お客様に感動やよろこびをお届けする姿勢が不可欠だと考えております。こうした理念に基づきお客様満足度の向上に取り組み、お客様から一番にご指名いただける企業を目指してまいります。

当社グループは、より高いお客様満足と付加価値の創出を目指し、多様化・高度化する課題に適切に対応できるよう、デジタル技術を含む印刷関連技術を活かしたクオリティの高い企画提案ときめ細かい顧客対応力の強化を図ってまいります。また従来型の印刷市場が成熟化している今日、今後の成長には、これまで培った印刷関連技術を中心に、関連の周辺領域へ展開する「拡印刷事業」の促進が不可欠と考えております。その実現に向け、半導体関連マスク事業を一層強化するとともに、ウェブ系や映像メディアに対する対応力をさらに強化してまいります。また、他社とのアライアンスや海外展開に積極的に取り組んでまいります。物販事業では、市場ニーズに的確に応えた製品を全世界から調達するとともに、「ソリューション」「コストダウン」「付加価値」「環境」をコンセプトに自社ブランド製品の充実を図ってまいります。さらには幅広い分野でお客様の生産性と収益性の向上に貢献できる商社を目指し、非印刷関連のお客様へも拡販してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は枚葉印刷機、CTP出力機、外観検査装置の取得など、生産能力向上や品質向上などを目的とした設備投資を実施いたしました。

当連結会計年度の設備投資等の総額は建設仮勘定を除き4億47百万円であり、セグメント別の設備投資について示すと、次のとおりです。

印刷：提出会社のものとしましては、枚葉印刷機、CTP出力機、外観検査装置などを取得いたしました。この結果、印刷セグメントにおける設備投資総額は、建設仮勘定を除き4億26百万円となりました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

物販：株式会社光文堂において、営業用車両などを取得いたしました。その結果、物販セグメントにおける設備投資総額は20百万円となりました。なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
本社及び中部 事業部 (名古屋市昭 和区)	印刷	営業用 生産用	424,529	127,614	1,582,440 (7,538.44)	162,351	93,427	2,390,362	275 (27)
高辻工場 (名古屋市昭 和区)	印刷	生産用	228,775	115,215	61,440 (2,617.61)	7,461	1,752	414,644	18 (1)
関東事業部 (東京都北 区)	印刷	営業用 生産用	347,625	6,394	519,135 (1,458.65)	11,037	7,558	891,751	129 (24)
越谷工場 (埼玉県越谷 市)	印刷	生産用	338,526	116,986	1,039,057 (6,214.46)	291,447	4,734	1,790,752	55 (4)
鳩ヶ谷工場 (埼玉県川口 市)	印刷	生産用	33,237	55,055	281,842 (1,808.25)	-	228	370,363	14 (-)
関西事業部 (大阪府八尾 市)	印刷	営業用 生産用	216,951	1,289	589,010 (2,943.58)	46,124	6,159	859,535	77 (11)
太田工場 (大阪府八尾 市)	印刷	生産用	73,800	64,748	196,423 (2,732.00)	311,802	202	646,977	16 (3)
竹田印刷第2 ビル (大阪府八尾 市)	印刷	生産用	88,981	3,614	137,106 (1,435.32)	9,208	791	239,701	- (-)
スタジオエー ス1 (愛知県あま 市)	印刷	スタジ オ	67,809	-	206,598 (984.77)	-	290	274,699	2 (-)
賃貸設備	物販	賃貸用	319,410	-	74,772 (727.54) <23,738> (<369.66>)	-	1,230	395,413 <23,738>	- (-)
賃貸設備	印刷	賃貸用	966,578	48,652	3,062 (1,180.00)	-	420	1,018,713	- (-)
光風荘(長野 県木曾郡日義 村)他	印刷	厚生用	76,047	-	5,590 (1,461.70)	-	-	81,637	- (-)

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。
4 上記中、<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
5 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

6 上記のほか連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	台数	リース期間 (月)	年間リース 料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
高辻工場 (名古屋市昭和区)	印刷	生産用	1	84	4,296	-
関東事業部 (東京都北区)	印刷	生産用	1	72	755	-
越谷工場 (埼玉県越谷市)	印刷	生産用	2	72~84	7,973	-
太田工場 (大阪府八尾市)	印刷	生産用	2	84~108	6,465	4,003

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員 数 (名)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース資 産	その他	合計	
(株)光文堂	本店ブ ロック	物販	営業用	16,998	25,265	385,930 (2,045.45)	1,404	6,841	436,440	48 (9)
	東部ブ ロック	物販	営業用	142	2,489	-	-	536	3,168	7 (2)
	東北ブ ロック	物販	営業用	33,926	1,958	80,033 (1,653.06)	-	13	115,930	7 (2)
	関東ブ ロック	物販	営業用	41,916	3,392	91,500 (302.34)	-	1,258	138,067	10 (6)
	北陸ブ ロック	物販	営業用	688	3,143	21,015 (483.88)	-	12	24,859	9 (2)
	静岡ブ ロック	物販	営業用	66,993	3,097	102,075 (753.00)	-	-	172,165	15 (2)
	関西ブ ロック	物販	営業用	-	5,362	-	-	-	5,362	9 (-)
	九州ブ ロック	物販	営業用	13,543	2,419	-	-	792	16,755	17 (7)
(株)光風企 画	本社 (名古屋 市中区)	印刷	営業用 賃貸用	120,896 <85,041>	-	109,168 (465.77) <76,792> (<327.64>)	401	1,537	232,004 <161,833>	31 (-)
日栄印刷 紙工(株)	本社 (大阪府 八尾市)	印刷	生産用	35,672	89,602	-	-	9,007	134,283	34 (8)
東海プリ ントメ ディア(株)	本社 (愛知県 清須市)	印刷	営業用	2,198	-	-	-	5,205	7,404	37 (8)
(株)プロセ ス・ラ ボ・ミク ロン	本社 (埼玉県 川越市)	印刷	営業用 生産用	66,757	7,660	146,400 (4,442.80)	30,267	4,701	255,787	65 (1)
	九州工場 (佐賀県 富士町)	印刷	生産用	22,200	1,435	34,200 (8,846.17)	29,824	455	88,116	24 (3)
	中部TEC (愛知県 小牧市)	印刷	生産用	58,759	2,175	-	153,665	3,938	218,539	32 (1)

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。
2 上記中、<内書>は、連結会社以外への賃貸設備であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 帳簿価額「その他」は、工具、器具及び備品であります。
5 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
6 竹田ミクロン(株)は(株)プロセス・ラボ・ミクロンと合併しております。

6 上記のほか連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	賃借物件	年間賃借料 (千円)
東海プリントメディア㈱	本社 (愛知県清須市)	印刷	オフセット 輪転機他	485,040
			読売新聞 清須工場土地 12,268.72㎡	249,420

(注) ただし土地については、提出会社から転借を受けております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	中部事業部 (名古屋市昭和区)	印刷	外観検査 装置	50,000	-	リース	平成27年 10月	平成27年 12月
提出会社	中部事業部 (名古屋市昭和区)	印刷	測長装置	60,000	-	リース	平成28年 1月	平成28年 3月

(注) 完成後の増加能力については、当社製品が主に受注生産によるものであり、受注の内容により個々に作業内容、生産条件などが異なるため、一律的な生産能力の換算表示が困難でありますので、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新を除いて、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,592,000
計	29,592,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,781,000	同左	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	8,781,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年3月31日	408	8,781	-	1,937,920	-	1,793,446

(注) 自己株式の利益による消却

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	18	3	92	1	2	2,283	2,399	
所有株式数(単元)	-	14,002	68	25,296	75	302	48,061	87,804	600
所有株式数の割合(%)	-	15.95	0.08	28.81	0.09	0.34	54.73	100.00	

(注) 自己株式は、「個人その他」に7,316単元、「単元未満株式の状況」に52株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
竹田印刷従業員持株会	名古屋市昭和区白金一丁目11番10号	658	7.50
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	350	3.98
各務芳樹	名古屋市中区	344	3.91
竹田興産有限会社	名古屋市中区金山二丁目14番9号	304	3.46
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	240	2.73
日本特殊陶業株式会社	名古屋市瑞穂区高辻町14番18号	210	2.39
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	200	2.27
アイカ工業株式会社	清須市西堀江2288番地	200	2.27
竹田光孝	東京都大田区	158	1.80
富士フィルムグローバルグラフィックシステムズ株式会社	東京都港区西麻布二丁目26番30号	140	1.59
計	-	2,806	31.95

(注) 当社の保有する自己株式731千株(8.33%)は、表中に含まれておりません。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 731,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,048,800	80,488	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	8,781,000	-	-
総株主の議決権	-	80,488	-

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 竹田印刷株式会社	名古屋市昭和区白金 一丁目11番10号	731,600	-	731,600	8.33
計	-	731,600	-	731,600	8.33

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
取締役会(平成26年6月17日)での決議 (取得期間 平成26年6月18日～平成26年6月18日)	150,000	71,700
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	86,200	41,203
既存決議株式の総数及び価格	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注)1. 当社取締役会において、自己株式の取得方法は名古屋証券取引所の自己株式立会外買付取引(N-NET3)における買付けとすることを決議しております。

2. 取得した自己株式86,200株には、相互保有株式27,300株を含んでおります。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	731,652	-	731,652	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様へ安定的な配当を行うことを基本としております。業績、配当性向に加え、企業体質強化のための内部留保にも配慮しながら、総合的に勘案する方針をとっております。内部留保金につきましては、中長期的な観点から成長が見込まれる分野の事業拡大に向けた設備投資と研究開発を中心に有効活用してまいりたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、中間配当と期末配当の年2回の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。

当事業年度の中間配当金につきましては、1株につき5円の普通配当を実施いたしました。期末配当金につきましては、1株につき6円の普通配当を実施することを決定いたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年11月13日 取締役会決議	40	5.00
平成27年6月25日 定時株主総会決議	48	6.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	550	536	522	510	530
最低(円)	425	461	457	470	470

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	495	493	491	490	496	530
最低(円)	479	485	484	486	484	488

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものです。

5【役員の状況】

男性12名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山本 眞一	昭和25年8月21日生	昭和48年3月 当社入社 平成5年6月 当社取締役第一営業本部長就任 平成10年4月 当社常務取締役営業統括担当就任 平成11年4月 当社代表取締役専務中部事業部長就任 平成15年6月 当社代表取締役専務中部事業部長 兼経営統括本部長就任 平成20年4月 当社代表取締役副社長関東事業部長 就任 平成21年4月 当社代表取締役社長就任（現任）	(注)6	44
代表取締役 副社長	事業開発本 部長兼関西 事業部長	木全 幸治	昭和31年1月15日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年4月 当社執行役員中部事業部第一営業本 部副本部長就任 平成14年4月 当社執行役員中部事業部営業統括本 部部長就任 平成14年6月 当社取締役中部事業部営業本部長就 任 平成17年4月 当社常務取締役中部事業部営業本部長 就任 平成20年4月 当社専務取締役中部事業部長兼中部 事業部中部営業本部長就任 平成20年6月 株式会社光風企画代表取締役社長就 任（現任） 平成21年1月 上海竹田包装印務技術有限公司董事 長就任 平成21年4月 当社代表取締役専務中部事業部長 兼営業本部長就任 平成22年4月 当社代表取締役副社長事業統括担当 就任 平成23年4月 当社代表取締役副社長事業統括担当 兼事業開発本部長就任 平成24年11月 竹田ミクロン株式会社代表取締役社 長就任 平成27年4月 当社代表取締役副社長事業開発本部長 兼関西事業部長就任（現任） 平成27年5月 上海竹田包装印務技術有限公司董事 長就任（現任）	(注)6	39
専務取締役	経営統括 本部長	井川 誠	昭和28年8月23日生	平成15年9月 株式会社かみたに取締役就任 平成19年6月 同社常務取締役就任 平成21年4月 当社執行役員経営統括本部副本部長 兼関西管理部長就任 平成21年6月 当社取締役経営統括本部副本部長兼 関西管理部長就任 平成21年11月 当社取締役経営統括本部副本部長兼 関東管理部長就任 平成22年4月 当社取締役経営統括本部長兼関東管 理部長就任 平成23年4月 当社常務取締役経営統括本部長兼関 東管理部長就任 平成25年4月 当社常務取締役経営統括本部長就任 平成25年6月 当社専務取締役経営統括本部長就任 （現任） 平成25年7月 株式会社プロセス・ラボ・ミクロン 代表取締役社長就任	(注)6	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	関東 事業部長	森 下 忠 秋	昭和29年11月17日生	昭和51年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成18年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成26年4月	竹田印刷株式会社(東京)入社 当社執行役員関東事業部営業本部副 本部長就任 当社執行役員関東事業部営業本部長 就任 当社取締役関東事業部営業本部長就 任 当社常務取締役関東事業部開発本部長 就任 当社常務取締役関東事業部営業本部長 就任 当社常務取締役関東事業部長兼営業 本部長就任 当社常務取締役関東事業部長就任 当社専務取締役関東事業部長就任 (現任)	(注)6	30
常務取締役	中部事業部 長兼印刷製 造本部長	福 浦 徹	昭和33年10月5日生	昭和57年3月 平成10年4月 平成12年4月 平成15年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年6月 平成20年4月 平成21年1月 平成22年4月 平成24年6月 平成25年4月	当社入社 当社印字製版部長就任 当社執行役員中部事業部メディアソ フト部長就任 当社執行役員中部事業部製造本部副 本部長兼ファインプロセス部長就任 当社取締役中部事業部製造本部副本 部長兼ファインプロセス部長就任 当社取締役中部事業部製造本部長就 任 当社常務取締役中部事業部製造本部長 就任 当社常務取締役中部事業部副事業部 長兼製造本部長就任 大連光華軟件技術有限公司董事長兼 總經理就任(現任) 当社常務取締役中部事業部長兼製造 本部長就任 上海竹田包装印務技術有限公司董事 長就任 当社常務取締役中部事業部長兼印刷 製造本部長就任(現任)	(注)6	22
常務取締役	関東事業部 営業本部長	大 脇 学	昭和33年10月9日生	昭和56年3月 平成13年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成24年4月 平成26年4月	当社入社 当社執行役員中部事業部第一営業本 部副本部長兼営業二部長就任 当社執行役員関東事業部営業本部副 本部長就任 当社取締役関東事業部営業本部副本 部長就任 当社取締役関東事業部営業本部長就 任 当社常務取締役関東事業部営業本部長 就任(現任)	(注)6	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	関西事業部 営業本部長 兼製造本部長	松村 泰宏	昭和36年5月20日生	昭和59年3月 当社入社 平成13年5月 当社中部事業部大阪支社長就任 平成15年4月 当社執行役員中部事業部大阪支社長就任 平成19年4月 当社執行役員中部事業部関西営業本部長兼トータル・ソリューション部長就任 平成19年6月 当社取締役中部事業部関西営業本部長兼トータル・ソリューション部長就任 平成21年2月 株式会社共同販促代表取締役社長就任(現任) 平成21年4月 当社取締役関西事業部長兼営業本部長就任 平成22年4月 当社取締役関西事業部営業本部長就任 平成24年4月 当社取締役関西事業部営業本部長兼トータル・ソリューション部長就任 平成25年4月 当社取締役関西事業部営業本部長就任 平成27年4月 当社取締役関西事業部営業本部長兼製造本部長就任(現任)	(注)6	24
取締役	中部事業部 ファインプロセス本部長	河合 隆広	昭和37年5月31日生	昭和60年3月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員中部事業部中部営業本部長兼第二部長就任 平成20年4月 当社執行役員中部事業部営業本部副本部長兼営業第二部長就任 平成22年4月 当社執行役員中部事業部営業本部長就任 平成23年6月 当社取締役中部事業部営業本部長就任 平成25年4月 当社取締役中部事業部ファインプロセス本部長就任(現任) 平成25年5月 富来宝米可能(蘇州)精密科技有限公司董事長就任(現任)	(注)6	12
取締役		奥村 隆夫	昭和21年5月6日生	昭和45年4月 日本特殊陶業株式会社入社 平成10年2月 同社自動車関連事業部営業本部海外市場販売部長就任 平成13年10月 英国N G K株式会社へ出向 平成14年12月 欧州N G K株式会社へ出向 平成15年6月 日本特殊陶業株式会社取締役就任 平成18年6月 同社常務取締役就任 平成19年6月 同社顧問就任 平成22年7月 同社囑託(現任) 平成24年6月 当社監査役就任 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)6	
常勤監査役		下川原 厚男	昭和28年5月6日生	昭和51年3月 当社入社 平成元年11月 当社取締役技術開発部長就任 平成16年4月 当社取締役中部事業部技術サービス本部長兼生産技術部長就任 平成20年4月 当社取締役関東事業部技術本部長就任 平成21年4月 当社取締役事業開発本部副本部長就任 平成22年4月 当社取締役内部監査室長就任 平成23年6月 当社執行役員内部監査室長就任 平成24年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		中島 正博	昭和24年 9月30日生	昭和48年 4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成10年 4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)桜通支店長就任 平成12年 6月 中部日本放送株式会社経営管理局付部長就任 平成19年 6月 同社テレビ編成局付局長就任 平成21年 9月 同社退職 平成23年 4月 当社仮監査役就任 平成23年 6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	
監査役		永田 昭夫	昭和23年 9月15日生	昭和51年 3月 公認会計士登録 昭和63年 8月 中央新光監査法人代表社員就任 平成19年 8月 あずさ監査法人代表社員就任 平成23年 7月 公認会計士永田昭夫事務所開設 平成24年 6月 日本トランスシティ株式会社社外監査役就任(現任) 平成25年 5月 株式会社UCS社外監査役就任(現任) 平成27年 5月 株式会社パレモ社外取締役就任(現任) 平成27年 6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	
計						240

(注) 1 取締役 奥村 隆夫は、社外取締役です。

2 監査役 中島 正博及び永田 昭夫は、社外監査役です。

3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は13名で、このうち上席執行役員には、関東事業部製造本部長 湯浅 邦雄、関東事業部製造本部副本部長 渡辺 幸治、執行役員には中部事業部営業本部長 今永 裕貴、関東事業部付 飯田 篤功、関東事業部営業本部営業第3部長 長野 義則、内部監査室長 野田 聖無、経営統括本部副本部長 内藤 信幸、経営統括本部経営企画部長 荒岡 章、事業開発本部営業開発部長兼中部事業部営業本部営業第1部長兼関東事業部営業本部特販部長 嶋貫 浩明、中部事業部ファインプロセス本部副本部長 吉野 庄治、経営統括本部関東管理部長 細野 浩之、経営統括本部総務部長 小木曾 英之、関西事業部営業本部副本部長 宮本 輝信で構成されております。

4 平成24年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間。

5 平成27年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間。

6 平成27年 6月25日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 会社の機関の基本的説明

イ 会社の機関の基本的説明

当社の取締役会は、原則として月1回開催されるほか、必要に応じて随時開催しており、経営の健全性と適切な事業遂行を図っています。なお、当社の取締役は25名以内とする旨を定款で定めております。また経営環境の変化に対応して必要な経営体制を機動的に構築できるよう、取締役の任期を1年としております。

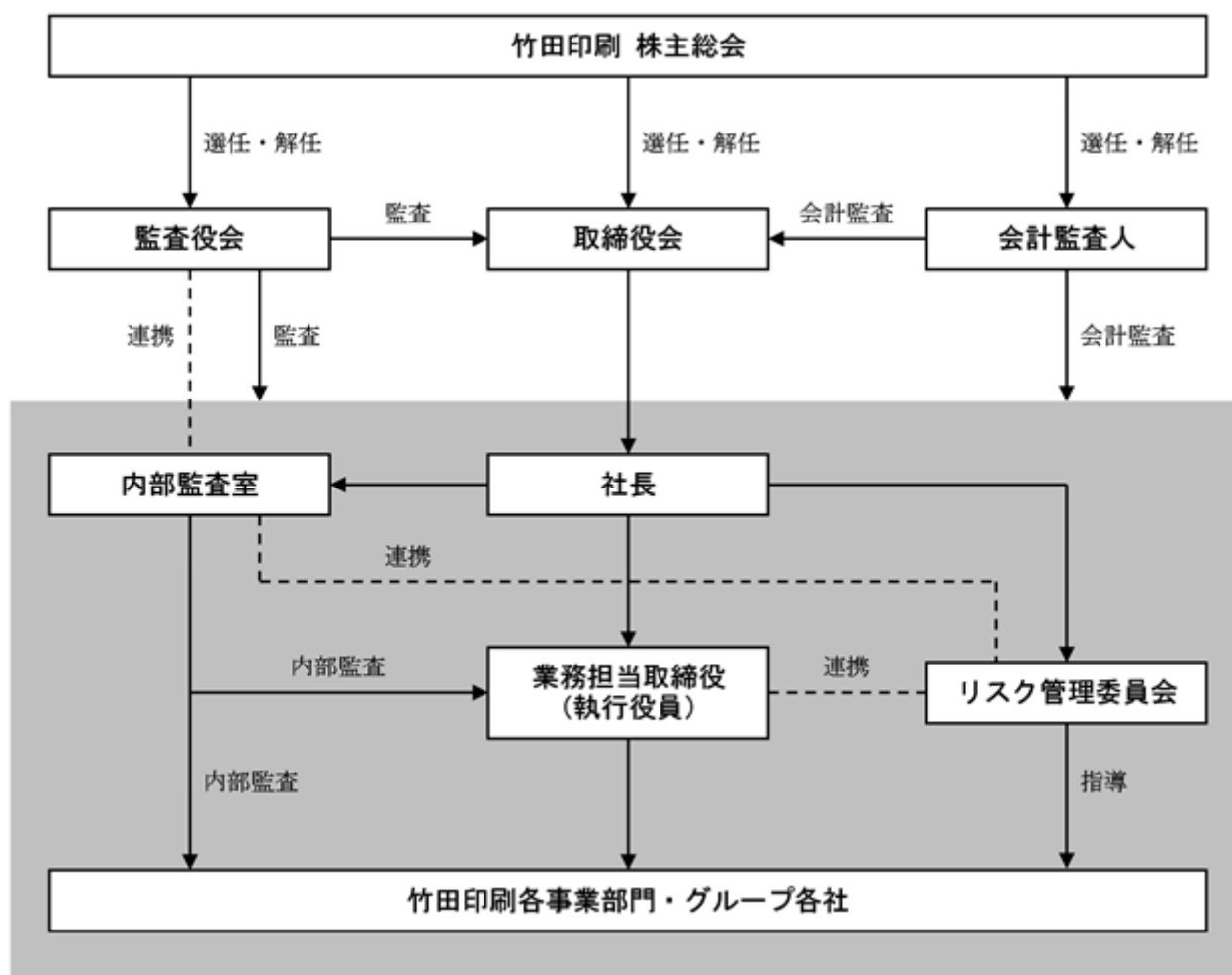
当社は、経営効率の向上を目的として、執行役員制度を導入しております。あわせて事業部制を採用しており、各事業部にはそれぞれの担当事業領域に関して責任と権限が与えられ、環境の変化に対応した機動的な意思決定を可能にしています。

当社では、監査役制度を採用しており、監査役会は3名で構成され、その過半数である2名の社外監査役を置き、取締役会の職務執行について監査しております。これにより、監査役会の独立性を高め、透明性の高い公正な経営監視機能が実現しているものと考えております。社外監査役につきましては、高い見識と豊富な経験を有する有識者から選任することにより、経営の健全性の確保を図っております。

業務運営に関しては、当社グループ全体の中期経営計画及び年度計画に基づき、各社がそれぞれ年度予算を策定し、定例取締役会において進捗状況を確認しております。

ロ 会社の機関・内部統制の仕組み

当社の業務執行及び内部統制の仕組みは、以下のとおりです。



八 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社グループでは、内部統制システムの基本方針を定めるとともに、従来の「社訓」をより具体的に展開して「竹田印刷グループ行動規範」を制定し、社員一人ひとりのとるべき活動を明示し、コンプライアンスに対する意識の向上・浸透を図っています。

職務の執行が法令・定款に適合することを確保するため、内部統制システムの基本方針に基づき、以下のようない内部統制システムの体制を整備し、その運用を取締役及び使用人に徹底しております。

）当社および当社子会社からなる企業集団（以下、当社グループ）の取締役および使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社グループの取締役および執行役員は、「竹田印刷グループ行動規範」を率先垂範するとともに、その順守の重要性について繰り返し情報発信することにより、グループ全体にその徹底を図る。また取締役は、重大な法令違反その他法令および社内規程の違反に関する重要な事実を発見した場合には、直ちに監査役に報告するとともに、遅滞なく取締役会において報告する。

内部監査部署は、業務の有効性、効率性、法令等の順守、財務報告の信頼性を確認するため、グループ各社を含めて計画的に監査を実施する。

リスク管理委員会では、グループ各社における不正行為の予防措置、法令違反行為等が発見された場合は是正措置等の活動を促進する。

）取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役の職務の遂行に関する文書（電磁的記録を含む）は、これに関する資料とともに文書管理規程に従って保存・管理する。機密情報については、情報セキュリティ基本方針および関連諸規程に基づき適切に管理し、個人情報の取扱に関しては、個人情報保護規程に基づいて対応する。

取締役会議事録など取締役の職務の遂行に重要な文書については、取締役および監査役が常時閲覧できるよう検索可能な状態を維持する。

）当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険およびその他のリスクを統括的に管理するため、グループ各社の担当責任者を含むリスク管理委員会を設置する。また、リスク管理規程等に基づき、個々のリスク（コンプライアンス、経営戦略、業務運営、環境、災害など）に対処する責任部署を定めるとともに、グループ全体のリスクを網羅的・統括的に管理する体制を確保する。経営上の重大なリスクへの対応方針その他リスク管理の観点から重要な事項については、取締役会において報告する。

各事業部署等は、その担当業務に関するリスクの把握に努め、優先的に対応すべきリスクを選定した上で、具体的な対応策を決定し、適切にリスク管理を行う。

内部統制推進部署は、各事業部署等が実施するリスク管理が体系的、効果的に行われるよう必要な支援、調整および指示を行う。

内部監査部署は、リスク管理に係る事項を含めて監査し、監査を受けた部署は、是正、改善の必要のあるときには、内部統制推進部署および関連する部署と連携してその対策を講じる。

）当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループの取締役の職務が適正かつ効率的に行われることを確保するため、取締役会の運営に関する規程を定めるとともに、社内規程に基づく職務権限および意思決定ルールを定める。

取締役会を定期的開催するとともに必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監査等を行う。業務の運営に関しては、当社グループの中期経営計画および年度計画に基づき、各社がそれぞれ年度予算を策定し、定例取締役会において進捗状況を確認する。経営の効率化とリスク管理を両立させ、内部統制が有効に機能するよう、情報システムの主管部署を置き維持管理、整備等を進め、全社レベルでの最適化を図る。

）財務報告の信頼性を確保するための体制

適正な会計処理を確保し、財務報告の信頼性を向上させるため、経營業務に関する規程を定めるとともに、「竹田印刷グループ 財務報告に係る内部統制の基本方針」に従い、財務報告に係る内部統制の体制の維持・改善を図る。グループ全体の財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法および関連する規則等に基づき、整備・運用するとともに、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行う。

）当社グループにおける業務の適正を確保するための体制およびグループ各社の取締役の職務の執行にかかる当社への報告にかかる体制

当社グループ全体の業務の適正性を確保するため、グループ全体を対象とするリスク管理委員会を開催するとともに、グループ各社を対象にした内部監査を実施する。

さらに、法令順守の観点から、グループ各社に対し「竹田印刷グループ 行動規範」を配布し徹底を図るとともに、法令に反する行為等を早期に発見し是正するため、当社グループの全従業員を対象とした「公益通報処理制度」を設置し、運用する。公益通報処理制度の責任者は、通報者が報告したことを理由として不利益な取扱を受けないよう保護する。また、グループ各社には原則として取締役または監査役を派遣して業務の適正を確保するほか、関係会社管理規程に基づき、主管部署が指導、支援を行うとともに必要な報告を受ける。

）監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制およびその使用人の独立性および当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役の職務を補助するための使用人を置くこととし、その人事異動については監査役会と担当取締役が協議して行い、人事評価については監査役会が行うこととする。監査役補助を兼任する使用人は、監査役の職務の補助を優先して従事する。

）当社グループの取締役・使用人が監査役に報告するための体制および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社グループの取締役および使用人は、監査役の要請に応じて、事業および内部統制の状況等の報告を行い、内部監査部署は内部監査の結果等を報告する。また、重大な法令・定款違反および不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときには、すみやかに監査役または公益通報処理窓口連絡し、公益通報処理責任者は監査役に報告する。

監査役がその職務の遂行につき、費用の前払または償還の手続その他の当該職務の遂行について生じる費用または債務の処理等を請求したときは、請求にかかる費用または債務が当該監査役の職務に必要なないと証明した場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。

）その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査役監査基準に基づいて監査を行うことにより、監査の実効性を確保する。監査役は取締役会に出席して、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握する。監査役は、定期的に監査役会を開催するほか、必要に応じて臨時に開催するとともに、グループ各社の監査役からなるグループ監査役会を開催し、監査実施状況等について意見交換および協議を行う。また、代表取締役、会計監査人および内部監査部署と定期的にまたは必要に応じて意見交換を行い、監査の実効性の確保を図る。

）反社会的勢力の排除に向けた体制

「竹田印刷グループ 行動規範」において、反社会的勢力との関係拒絶について記載し、順守すべきルールとして徹底する。反社会的勢力からの不当要求についての対応窓口を定め、情報収集や外部との情報交換に努めるとともに、警察、顧問弁護士との連携に努める。

二 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく社外監査役の損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

内部監査室を社長直轄の組織として設置（専従者2名）し、各事業部門の業務処理の適切性などを中心に、定期的に監査を実施してコンプライアンスの充実を図っております。内部監査室は、監査計画書に基づき全部門を対象に内部監査を実施しており、監査の結果は代表取締役社長に報告するほか、内部統制部門の長である経営統括本部長へ報告し、監査結果をフィードバックしております。また、より適切な業務とするため、監査対象部門に対して、不備事項、改善事項の指摘などを行っております。内部監査室と内部統制部門は、会計監査人と適宜情報交換及び意見交換を行い、会計監査人との相互連携を図っております。

監査役監査は、取締役会への出席や稟議書など重要書類の閲覧などを通じて、取締役の職務執行について監査しております。また、監査役と会計監査人との相互連携を図るため、会計監査人から随時監査に関する報告を受けるなど情報交換を行っております。監査役は、内部監査室が実施する内部監査へ適宜立ち会うとともに、内部監査室の作成する監査報告書類の検閲を行うなどして、内部監査の妥当性を検証しております。また、内部監査室から監査報告を受けるなど内部監査室と適宜コミュニケーションをとり、内部監査室との相互連携と内部監査の充実を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社では現在、社外取締役1名、社外監査役を2名置いております。

社外取締役及び社外監査役の選任に当たっては、現在から過去3年間において、本人又はその近親者が

- イ 当社の親会社、兄弟会社、子会社の業務執行者
- ロ 当社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- ハ 当社の主要な取引先又はその業務執行者
- ニ 当社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- ホ 当社の主要株主
- ヘ 当社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与（独立役員が社外監査役の場合）

に当たらないことを選定基準として運用し、独立性の確保を図っております。

社外取締役の奥村隆夫氏は、高い見識を持つとともに、当社の顧客の取締役としての経験等を踏まえ、経営の意思決定に適切な助言と、社内取締役に対する監督機能を遂行する観点から適切な人物と判断し、社外取締役に選任しております。

社外監査役である中島正博氏は、金融機関で長年に亘り企業審査に携わった経験および財務会計に関する相当程度の知見を有していることから、客観的な視点で当社取締役の職務執行の妥当性を監査する観点から適切な人物と判断し、社外監査役に選任しております。

永田昭夫氏は、公認会計士として豊富な監査経験を有するとともに、企業会計に対する高度な専門性を有することに照らし、当社取締役の職務執行の妥当性を監査する観点から適切な人物と判断し、社外監査役に選任しております。

社外監査役は、定例の取締役会（原則として毎月開催）に出席するとともに、定例の監査役会（原則として毎月開催）及び適宜開催されるグループ監査役会に出席するほか、稟議書等の重要書類の検閲や常勤監査役の情報提供などに基づいて、客観的、中立的な立場から助言、提言を行うとともに、経営に対する監視機能を果たしております。

監査役と会計監査人との相互連携を図るため、会計監査人から随時監査に関する報告を受けるなど情報交換を行っており、社外監査役は適宜、当該情報交換の場に参画するなどしております。内部監査室との相互連携につきましては、必要に応じて内部監査室からの監査報告を受けるなどにより適宜コミュニケーションをとっております。

当該社外取締役1名、社外監査役2名は、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、独立役員に指定しております。

奥村隆夫氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。奥村隆夫氏は、8年前まで日本特殊陶業株式会社の取締役として勤務しておりましたが、退任後から長年経過しており、同氏の独立性に影響を与えるおそれはないものと判断しております。

中島正博氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。また中島正博氏が役員若しくは使用人であった会社と当社との間に、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

永田昭夫氏と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。永田昭夫氏は、4年前まであずさ監査法人の代表社員を務めておりましたが、退任後から長年経過しており、同氏の独立性に影響を与えるおそれはないものと判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役	157	149	8	11
監査役 (社外監査役を除く。)	10	10	-	2
社外監査役	7	7	-	2

(注) 1 使用人兼務取締役の使用人給与(賞与を含む)は含まれておりません。

2 対象となる役員の員数には、平成26年6月26日開催の第76回定時株主総会の終結の時をもって辞任した監査役1名を含んでおります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第68回定時株主総会において、年額3億6,000万円以内と決議しております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

監査役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第68回定時株主総会において、年額3,600万円以内と決議しております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数：62

貸借対照表計上額の合計額：1,876,769千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本特殊陶業(株)	96,959	224,945	企業間取引の強化
アイカ工業(株)	90,000	206,910	企業間取引の強化
三菱UFJリース(株)	360,000	182,160	企業間取引の強化
(株)LIXILグループ	46,366	131,960	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	85,110	48,257	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,528	46,417	株式の安定化
NKSJホールディングス(株)	12,500	33,150	企業間取引の強化
(株)十六銀行	87,000	31,320	株式の安定化
(株)ムサシ	26,000	28,392	企業間取引の強化
(株)ウイルコホールディングス	201,000	22,713	企業間取引の強化
(株)中京銀行	125,000	22,625	株式の安定化
(株)丸栄	131,754	21,344	企業間取引の強化
二チ八(株)	17,710	21,021	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	20,000	20,140	株式の安定化
朝日印刷(株)	8,400	19,740	企業間取引の強化
ホシザキ電機(株)	5,000	19,500	企業間取引の強化
(株)小森コーポレーション	15,000	19,320	企業間取引の強化
ノーリツ銅機(株)	26,400	19,166	企業間取引の強化
(株)オリバー	14,000	17,010	企業間取引の強化
(株)愛知銀行	3,100	16,492	株式の安定化
平和紙業(株)	50,100	16,032	企業間取引の強化
(株)ヤガミ	25,000	15,750	企業間取引の強化
ミサワホーム(株)	11,116	14,750	企業間取引の強化
豊田合成(株)	7,333	14,512	企業間取引の強化
ブラザー工業(株)	9,244	13,339	企業間取引の強化
凸版印刷(株)	18,000	13,302	企業間取引の強化
(株)大京	63,927	13,233	企業間取引の強化
大日本スクリーン製造(株)	24,944	11,898	企業間取引の強化
北越紀州製紙(株)	20,500	10,619	企業間取引の強化
(株)みずほフィナンシャル・グループ	40,000	8,160	株式の安定化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本特殊陶業(株)	97,628	315,339	企業間取引の強化
アイカ工業(株)	90,000	252,000	企業間取引の強化
三菱UFJリース(株)	360,000	214,200	企業間取引の強化
(株)LIXILグループ	47,112	134,130	企業間取引の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	85,110	63,296	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	10,528	48,444	株式の安定化
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	12,500	46,687	企業間取引の強化
ホシザキ電機(株)	5,000	39,150	企業間取引の強化
(株)十六銀行	87,000	38,367	株式の安定化
(株)ムサシ	26,000	37,674	企業間取引の強化
(株)ウイルコホールディングス	201,000	36,582	企業間取引の強化
(株)京写	62,000	32,984	企業間取引の強化
(株)中京銀行	125,000	25,625	株式の安定化
二チ八(株)	17,710	24,864	企業間取引の強化
(株)静岡銀行	20,000	24,000	株式の安定化
(株)SCREENホールディングス	26,113	23,763	企業間取引の強化
(株)小森コーポレーション	15,000	22,965	企業間取引の強化
(株)ヤガミ	25,000	20,750	企業間取引の強化
豊田合成(株)	7,333	19,696	企業間取引の強化
(株)オリバー	14,000	19,628	企業間取引の強化
(株)丸栄	147,831	19,513	企業間取引の強化
(株)愛知銀行	3,100	19,034	株式の安定化
平和紙業(株)	50,100	18,637	企業間取引の強化
朝日印刷(株)	8,400	18,496	企業間取引の強化
ブラザー工業(株)	9,244	17,683	企業間取引の強化
(株)百五銀行	31,000	17,267	株式の安定化
凸版印刷(株)	18,000	16,668	企業間取引の強化
(株)大京	67,645	12,243	企業間取引の強化
ミサワホーム(株)	11,116	11,638	企業間取引の強化
ノーリツ鋼機(株)	16,400	11,414	企業間取引の強化

八 保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。

二 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人として選任しており、定期的な監査のほか、会計上の課題について随時相談、確認を行い、会計処理の透明性と正確性の向上に努めています。

有限責任 あずさ監査法人の当社業務執行社員と当社グループとの間に特別の利害関係はありません。

当年度の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下のとおりです。

有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員 業務執行社員 井上 嗣平
指定有限責任社員 業務執行社員 加藤 浩幸

なお、継続監査年数が7年以内のため、監査年数の記載は省略しております。

当連結会計年度の会計監査業務にかかる補助者は、以下のとおりです。

有限責任 あずさ監査法人 公認会計士9名、 その他6名

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議については、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	27	-	27	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27	-	27	-

【その他重要な報酬の内容】

その他の重要な報酬は、ありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針について、記載すべき特段の定めはありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)の財務諸表について有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、適正な会計処理を確保し、財務報告の信頼性を向上させるため、経理業務に関する規程を定めるとともに、「竹田印刷グループ財務報告に係る内部統制の基本方針」に従い、財務報告に係る内部統制の体制の維持・改善を図っております。

また、グループ全体の財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法および関連する規則等に基づき、整備・運用するとともに、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,706,739	4,804,145
受取手形及び売掛金	9,764,973	9,461,496
商品及び製品	581,997	763,988
仕掛品	252,113	288,373
原材料及び貯蔵品	139,206	154,683
繰延税金資産	214,706	208,232
その他	519,537	489,864
貸倒引当金	106,137	92,896
流動資産合計	16,073,138	16,077,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,851,768	3,662,968
機械装置及び運搬具（純額）	825,933	687,574
土地	5,689,002	5,666,802
リース資産（純額）	1,105,943	1,054,997
建設仮勘定	32,725	-
その他（純額）	164,754	151,297
有形固定資産合計	11,670,127	11,223,640
無形固定資産		
ソフトウェア	213,965	197,038
電話加入権	18,825	18,825
リース資産	4,746	1,889
その他	20,199	14,908
無形固定資産合計	257,736	232,662
投資その他の資産		
投資有価証券	2,186,855	2,415,511
長期貸付金	14,395	15,441
繰延税金資産	429,088	335,847
その他	1,269,991	873,592
貸倒引当金	247,358	158,921
投資その他の資産合計	3,334,972	3,481,471
固定資産合計	15,262,836	14,937,774
繰延資産		
創立費	672	448
開業費	38,688	25,792
繰延資産合計	39,361	26,240
資産合計	31,375,336	31,041,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,939,830	7,393,603
短期借入金	3 810,000	3 990,000
1年内返済予定の長期借入金	3 1,670,351	3 782,268
リース債務	264,275	277,618
未払法人税等	246,102	128,211
未払消費税等	85,820	275,661
割賦利益繰延	7,692	6,386
賞与引当金	435,036	440,241
役員賞与引当金	18,000	26,000
債務保証損失引当金	9,181	7,335
その他	1,001,966	1,029,055
流動負債合計	12,488,256	11,356,381
固定負債		
長期借入金	3 1,040,134	1,406,568
リース債務	895,521	822,035
長期未払金	84,340	130,893
繰延税金負債	36,240	32,950
退職給付に係る負債	2,557,582	2,850,888
資産除去債務	180,230	184,317
その他	52,675	17,502
固定負債合計	4,846,723	5,445,156
負債合計	17,334,979	16,801,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937,920	1,937,920
資本剰余金	1,793,446	1,793,446
利益剰余金	10,418,968	10,531,923
自己株式	510,310	538,464
株主資本合計	13,640,025	13,724,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	488,905	776,475
退職給付に係る調整累計額	200,069	377,413
その他の包括利益累計額合計	288,835	399,062
少数株主持分	111,496	116,478
純資産合計	14,040,356	14,240,366
負債純資産合計	31,375,336	31,041,904

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	36,200,051	34,709,124
売上原価	¹ 29,952,114	¹ 28,492,546
売上総利益	6,247,936	6,216,577
割賦販売未実現利益戻入額	1,306	1,306
差引売上総利益	6,249,242	6,217,883
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	660,819	691,394
役員報酬及び給料手当	2,518,088	2,590,690
福利厚生費	447,940	455,089
賞与引当金繰入額	247,422	243,375
役員賞与引当金繰入額	18,000	26,000
退職給付費用	125,049	122,285
旅費交通費及び通信費	373,905	381,662
貸倒引当金繰入額	19,107	30,609
債務保証損失引当金繰入額	4,081	2,354
減価償却費	197,017	203,845
その他	1,062,220	988,273
販売費及び一般管理費合計	² 5,673,650	² 5,735,579
営業利益	575,591	482,303
営業外収益		
受取利息	4,160	3,699
受取配当金	29,360	34,025
受取賃貸料	18,773	18,109
受取保険金	8,156	3,153
貸倒引当金戻入額	28,099	36,022
その他	43,387	52,827
営業外収益合計	131,936	147,837
営業外費用		
支払利息	63,866	55,933
賃貸費用	4,131	3,654
開業費償却	12,896	12,896
その他	4,524	4,359
営業外費用合計	85,418	76,843
経常利益	622,110	553,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 9,038	3 4,724
投資有価証券売却益	688	326
負ののれん発生益	4,850	-
特別利益合計	14,577	5,050
特別損失		
固定資産除売却損	4, 5 29,510	4, 5 34,834
投資有価証券売却損	475	-
会員権評価損	17,344	950
退職給付費用	39,108	-
設備移設費用	3,607	5,077
その他	5,006	2,560
特別損失合計	95,053	43,422
税金等調整前当期純利益	541,634	514,925
法人税、住民税及び事業税	300,434	250,013
法人税等調整額	60,648	46,470
法人税等合計	361,083	296,484
少数株主損益調整前当期純利益	180,551	218,441
少数株主利益	12,653	8,482
当期純利益	167,898	209,958

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	180,551	218,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155,866	287,570
退職給付に係る調整額	-	177,343
その他の包括利益合計	1 155,866	1 110,226
包括利益	336,417	328,667
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	323,764	320,185
少数株主に係る包括利益	12,653	8,482

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,937,920	1,793,446	10,332,153	497,124	13,566,395
当期変動額					
剰余金の配当			81,082		81,082
自己株式の取得				13,185	13,185
当期純利益			167,898		167,898
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	86,815	13,185	73,629
当期末残高	1,937,920	1,793,446	10,418,968	510,310	13,640,025

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	333,038	-	333,038	146,947	14,046,381
当期変動額					
剰余金の配当					81,082
自己株式の取得					13,185
当期純利益					167,898
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	155,866	200,069	44,202	35,451	79,654
当期変動額合計	155,866	200,069	44,202	35,451	6,024
当期末残高	488,905	200,069	288,835	111,496	14,040,356

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,937,920	1,793,446	10,418,968	510,310	13,640,025
当期変動額					
剰余金の配当			97,004		97,004
自己株式の取得				28,154	28,154
当期純利益			209,958		209,958
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	112,954	28,154	84,800
当期末残高	1,937,920	1,793,446	10,531,923	538,464	13,724,825

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	488,905	200,069	288,835	111,496	14,040,356
当期変動額					
剰余金の配当					97,004
自己株式の取得					28,154
当期純利益					209,958
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	287,570	177,343	110,226	4,982	115,209
当期変動額合計	287,570	177,343	110,226	4,982	200,009
当期末残高	776,475	377,413	399,062	116,478	14,240,366

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	541,634	514,925
減価償却費	904,870	942,551
繰延資産償却額	13,120	13,120
固定資産除売却損益(は益)	20,472	30,109
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,816	5,413
賞与引当金の増減額(は減少)	5,474	5,204
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	148,505	70,127
受取利息及び受取配当金	33,520	37,724
支払利息	63,866	55,933
為替差損益(は益)	136	1,221
売上債権の増減額(は増加)	583,294	288,007
たな卸資産の増減額(は増加)	19,252	233,728
仕入債務の増減額(は減少)	968,141	542,287
未払消費税等の増減額(は減少)	40,065	196,296
その他	141,605	277,821
小計	2,240,242	1,573,725
利息及び配当金の受取額	33,466	37,724
利息の支払額	63,489	54,736
法人税等の支払額	104,190	368,590
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,106,028	1,188,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	22,986	43,307
定期預金の払戻による収入	7,740	281,141
有価証券の償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	483,397	292,932
有形固定資産の売却による収入	340,994	24,996
無形固定資産の取得による支出	34,493	70,245
投資有価証券の取得による支出	30,393	69,955
投資有価証券の売却による収入	-	6,986
ゴルフ会員権の取得による支出	16,095	-
ゴルフ会員権の売却による収入	19	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3 172,718	-
貸付けによる支出	10,280	40,400
貸付金の回収による収入	120,978	9,991
子会社株式の取得による支出	21,036	100,000
その他	7,629	13,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,139	280,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	390,000	180,000
リース債務の返済による支出	247,222	285,035
長期借入れによる収入	250,000	1,235,000
長期借入金の返済による支出	548,646	1,756,649
自己株式の取得による支出	-	28,359
配当金の支払額	81,082	97,004
少数株主への配当金の支払額	3,500	3,500
その他の支出	4 835,167	85,906
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,855,618	841,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	136	1,221
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	366,686	67,240
現金及び現金同等物の期首残高	3,954,480	4,321,166
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,321,166	1 4,388,407

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

主要な連結子会社の名称

株式会社光文堂、東海プリントメディア株式会社、日栄印刷紙工株式会社、株式会社光風企画、株式会社プロセス・ラボ・ミクロン

竹田ミクロン株式会社は、平成26年4月1日付で株式会社プロセス・ラボ・ミクロンと合併したため、連結の範囲から除いております。

(2) 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

上海竹田包装印務技術有限公司、大連光華軟件技術有限公司、富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司

非連結子会社3社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

該当はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の数

該当はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社の名称

上海竹田包装印務技術有限公司、大連光華軟件技術有限公司、富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司

関連会社の名称

株式会社千代田プリントメディア

非連結子会社3社及び関連会社株式会社千代田プリントメディアは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は連結決算日と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

a 製品・商品(印刷機器)・仕掛品

個別法

b 商品(印刷機器以外)・原材料

移動平均法

c 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

創立費

会社の成立のときから5年間で均等額を償却する方法によっております。

開業費

開業のときから5年間で均等額を償却する方法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率基準により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、債権の内容に応じ、追加計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、実績率基準のほか必要に応じて被保証先の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の適用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によることとしております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段及びヘッジ対象

借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

金利スワップ取引は、实在借入金にかかる将来の借入金利上昇をヘッジする目的に限定して行なっております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件及び契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、原則として5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない短期的な投資を計上しております。

(9) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

これに伴う当連結会計年度の期首の利益剰余金及び当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
	13,061,344千円	13,467,735千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	147,012千円	247,012千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	10,686千円	10,079千円
土地	45,842	45,842
計	56,528	55,921

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	90,000千円	290,000千円
1年内返済予定の長期借入金	150,000	50,000
長期借入金	50,000	-
計	290,000	340,000

4 保証債務

以下の借入等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
顧客の借入金に対する債務保証	30,645千円	顧客の借入金に対する債務保証 34,541千円
顧客のリース債務に対する債務保証	11,093	顧客のリース債務に対する債務保証 証 富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司の リース債務に対する債務保証 (5,835千RMB)
計	41,739	計 156,075

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	32,711千円	6,954千円

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	231,331千円	261,545千円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械及び装置	3,292千円	3,986千円
車両運搬具	5,745	737
計	9,038	4,724

- 4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	10,827千円	835千円
機械及び装置	-	16
車両運搬具	7	-
工具、器具および備品	3	21
土地	-	8,514
計	10,837	9,388

- 5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	469千円	14,714千円
構築物	-	329
機械及び装置	17,629	10,222
車両運搬具	41	64
工具、器具及び備品	532	113
計	18,672	25,445

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	241,381千円	383,101千円
組替調整額	599	259
税効果調整前	240,781	383,360
税効果額	84,915	95,790
その他有価証券評価差額金	155,866	287,570
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	275,629
組替調整額	-	52,451
税効果調整前	-	223,178
税効果額	-	45,835
退職給付に係る調整額	-	177,343
その他の包括利益合計	155,866	110,226

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,781,000	-	-	8,781,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	645,452	27,300	-	672,752

(注) 自己株式の増加27,300株は、新規連結子会社が保有する自己株式(当社株式)であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	40,677	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	40,541	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56,757	(注)7.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(注) 平成26年6月26日定時株主総会決議における1株当たり配当額には、創業記念配当2円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	8,781,000	-	-	8,781,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	672,752	58,900	-	731,652

（注）自己株式の増加58,900株は、平成26年6月17日の取締役会決議による自己株式の取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	56,757	（注） 7.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	40,246	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

（注）平成26年6月26日定時株主総会決議における1株当たり配当額には、創業記念配当2円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,296	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	4,706,739千円	4,804,145千円
預入期間が3か月を超える定期預金	385,573	415,738
現金及び現金同等物	4,321,166	4,388,407

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	428,586千円	224,892千円

3 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式会社プロセス・ラボ・ミクロン

流動資産	911,196千円
固定資産	840,270
流動負債	1,130,712
固定負債	319,404
負ののれん	1,349
株式の取得価額	300,000
新規連結子会社の現金及び現金同等物	472,718
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	172,718

4 前連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローのその他の支出には、株式会社プロセス・ラボ・ミクロンにおける民事再生計画に基づく一般債権ならびに別除権債権の弁済821,791千円が含まれております。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

印刷事業における生産設備(機械及び装置)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物付属設備	28,571	21,957	6,613
機械及び装置	437,400	325,649	111,750
工具、器具及び備品	54,000	53,250	750
合計	519,971	400,857	119,114

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建物付属設備	28,571	25,132	3,439
機械及び装置	-	-	-
工具、器具及び備品	-	-	-
合計	28,571	25,132	3,439

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	117,117	3,689
1年超	4,003	314
合計	121,121	4,003

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	145,172	19,491
減価償却費相当額	123,299	16,455
支払利息相当額	11,203	1,593

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に印刷物の製造販売及び印刷資材・機材の販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金の支払利息の変動リスクを抑制するための金利スワップ取引の利用にとどまります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、前述の通り、借入金に係る支払金利の変動利息を抑制するための金利スワップ取引に限定して行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在において営業債権は、特定の大口顧客に偏ってはおりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,706,739	4,706,739	-
(2) 受取手形及び売掛金 （貸倒引当金控除後）	9,658,836	9,656,874	1,962
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,529,592	1,529,592	-
資産計	15,895,168	15,893,206	1,962
(1) 支払手形及び買掛金	7,939,830	7,939,830	-
(2) 短期借入金	810,000	810,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,670,351	1,670,351	-
(4) 長期借入金	1,040,134	1,044,274	4,140
負債計	11,460,315	11,464,455	4,140
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,804,145	4,804,145	-
(2) 受取手形及び売掛金 （貸倒引当金控除後）	9,368,600	9,367,944	656
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,949,548	1,949,548	-
資産計	16,122,295	16,121,639	656
(1) 支払手形及び買掛金	7,393,603	7,393,603	-
(2) 短期借入金	990,000	990,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	782,268	782,268	-
(4) 長期借入金	1,406,568	1,410,948	4,380
負債計	10,572,439	10,576,820	4,380
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金は、概ね短期間で決済されますが、受取手形の中には手形期間が1年超にわたる割賦販売手形などが含まれているため、金利相当額及び貸倒引当金を控除して算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 1年内返済予定の長期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、金利スワップの特例処理によるもののみであり、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非連結子会社株式及び関連会社株式	147,012	247,012
その他有価証券		
非上場株式	192,250	218,950

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,706,739	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,751,508	13,465	-	-
合計	14,458,248	13,465	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,804,145	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,458,786	2,710	-	-
合計	14,262,932	2,710	-	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,670,351	571,612	328,492	105,012	35,018	-
合計	1,670,351	571,612	328,492	105,012	35,018	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	782,268	539,148	530,138	232,764	104,518	-
合計	782,268	539,148	530,138	232,764	104,518	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,398,225	613,137	785,087
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,398,225	613,137	785,087
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	130,295	158,841	28,546
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	1,071	1,078	7
	小計	131,367	159,920	28,553
合計		1,529,592	773,058	756,533

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,878,067	726,306	1,151,761
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,878,067	726,306	1,151,761
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	71,481	83,347	11,866
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	71,481	83,347	11,866
合計		1,949,548	809,654	1,139,894

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	10,726	599	-
(3) その他	3,757	89	475
合計	14,483	688	475

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	7,000	326	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	7,000	326	-

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ取引が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	393,509	-	（注）

（注） 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。確定給付企業年金制度では、退職金規程に基づいた一時金又は年金を支給します。退職一時金制度では、退職給付として、退職金規程に基づいた一時金を支給します。なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,731,068千円	3,107,985千円
新規連結子会社の影響額	275,357	-
勤務費用	174,309	178,173
利息費用	19,985	22,942
数理計算上の差異の発生額	24,147	277,611
退職給付の支払額	107,696	115,000
その他	39,108	-
退職給付債務の期末残高	3,107,985	3,471,711

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	554,979千円	600,112千円
期待運用収益	5,549	6,001
数理計算上の差異の発生額	1,358	1,981
事業主からの拠出額	73,942	92,968
退職給付の支払額	35,717	36,255
年金資産の期末残高	600,112	664,808

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,045,891千円	1,254,479千円
年金資産	600,112	664,808
	445,778	589,671
非積立型制度の退職給付債務	2,062,094	2,217,232
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,507,873	2,806,903
退職給付に係る負債	2,507,873	2,806,903
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,507,873	2,806,903

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	174,309千円	178,173千円
利息費用	19,985	22,942
期待運用収益	5,549	6,001
数理計算上の差異の費用処理額	70,509	57,727
過去勤務費用の費用処理額	12,306	5,276
その他	39,108	-
確定給付制度に係る退職給付費用	286,057	247,565

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 千円	5,276千円
数理計算上の差異	-	217,902
合計	-	223,178

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	4,459千円	816千円
未認識数理計算上の差異	314,505	532,407
合計	310,045	533,224

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
年金資産（一般勘定）	600,112千円	664,808千円
合計	600,112	664,808

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	0.59%～0.79%	0.60%～0.70%
長期期待運用収益率	1.00%	1.00%

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	40,490千円	49,709千円
退職給付費用	7,159	10,465
過去勤務費用の発生額	5,475	-
退職給付の支払額	3,415	16,189
退職給付に係る負債の期末残高	49,709	43,985

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	49,709千円	43,985千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	49,709	43,985
退職給付に係る負債	49,709	43,985
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	49,709	43,985

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度12,634千円 当連結会計年度10,465千円

（ストック・オプション等関係）

当社グループは、ストック・オプション等を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	63,938千円	67,784千円
賞与引当金	154,708	134,427
退職給付に係る負債	910,518	901,857
長期未払金(役員退職慰労引当金)	29,858	26,637
未実現利益	9,670	7,793
棚卸資産評価減	10,082	8,766
繰越欠損金	181,779	188,809
会員権評価損	68,859	62,382
減損損失	111,270	100,658
資産除去債務	63,873	59,092
その他	121,793	102,428
繰延税金資産小計	1,726,354	1,660,637
評価性引当額	569,995	534,329
繰延税金資産合計	1,156,358	1,126,308
繰延税金負債		
固定資産圧縮記帳積立金	198,688	178,619
有価証券評価差額金	267,628	363,418
資産除去債務に対応する費用	44,777	38,879
その他	37,708	34,260
繰延税金負債合計	548,802	615,179
繰延税金資産の純額	607,555	511,128

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	214,706千円	208,232千円
固定資産 - 繰延税金資産	429,088	335,847
固定負債 - 繰延税金負債	36,240	32,950

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	37.4%	35.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.0	5.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	1.2
住民税均等割	4.1	4.4
役員賞与引当金	1.3	1.8
評価性引当額	17.2	3.9
法定実効税率変更による期末繰延税金資産の減額 修正	2.8	12.7
税額控除	-	3.9
その他	1.1	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.7	57.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.2%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.9%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は88,317千円減少し、法人税等調整額が65,724千円、その他有価証券評価差額金が38,381千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が15,788千円減少しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- イ 当該資産除去債務の概要
 提出会社が子会社東海プリントメディア株式会社に賃貸している建物の敷地である土地の不動産賃貸借契約に伴う現状回復義務等であります。
- ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法
 使用見込期間を取得から31年と見積り、割引率は2.268%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
- ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	176,233千円	180,230千円
時の経過による調整額	3,996	4,087
期末残高	180,230	184,317

（賃貸等不動産関係）

当社グループにおいては、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、印刷事業、並びに印刷機材・印刷資材の仕入・販売を主な事業の内容としていることから、「印刷」、「物販」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要な製品・商品は、「印刷」セグメントは商業印刷物・出版印刷物・一般印刷物・包装その他の特殊印刷物及び印刷物の企画制作であり、「物販」セグメントは印刷機材・印刷資材及び雑貨であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	22,909,208	13,290,843	36,200,051	-	36,200,051
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,248	1,150,111	1,157,360	1,157,360	-
計	22,916,456	14,440,954	37,357,411	1,157,360	36,200,051
セグメント利益	196,267	356,753	553,021	22,570	575,591
セグメント資産	23,719,156	8,020,282	31,739,439	364,102	31,375,336
その他の項目					
減価償却費	833,832	76,673	910,505	5,635	904,870
のれんの償却額	6,725	-	6,725	-	6,725
負ののれん発生益	4,850	-	4,850	-	4,850
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	888,658	39,014	927,673	3,468	924,204

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額22,570千円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額 364,102千円は、セグメント間債権の相殺消去 788,619千円、各報告セグメントに配分していない全社資産424,516千円が含まれております。全社資産は、主に長期投資資産(投資有価証券)であります。

(3) 減価償却費の調整額 5,635千円、並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 3,468千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	印刷	物販			
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	22,505,713	12,203,410	34,709,124	-	34,709,124
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,133	914,895	923,028	923,028	-
計	22,513,847	13,118,306	35,632,153	923,028	34,709,124
セグメント利益	217,457	242,124	459,581	22,722	482,303
セグメント資産	23,661,203	7,605,715	31,266,918	225,014	31,041,904
その他の項目					
減価償却費	869,701	77,743	947,445	4,893	942,551
のれんの償却額	5,290	-	5,290	-	5,290
負ののれん発生益	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	516,104	22,487	538,591	828	537,762

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額22,722千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (2) セグメント資産の調整額 225,014千円は、セグメント間債権の相殺消去 789,146千円、各報告セグメントに配分していない全社資産564,132千円が含まれております。全社資産は、主に長期投資資産（投資有価証券）であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 4,893千円、並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 828千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	印刷	物販	全社・消去	合計
当期償却額	6,725	-	-	6,725
当期末残高	19,839	-	-	19,839

() 当連結会計年度において、のれんの減損損失3,586千円を計上しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	印刷	物販	全社・消去	合計
当期償却額	5,290	-	-	5,290
当期末残高	14,548	-	-	14,548

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当連結会計年度において、「印刷」セグメントで4,850千円の特別利益（負ののれん発生益）を計上しています。これは、連結子会社である竹田ミクロン株式会社の株式を追加取得したこと及び株式会社プロセス・ラボ・ミクロンの株式を取得し、当社の連結子会社としたためです。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,717円86銭	1,754円66銭
1株当たり当期純利益金額	20円68銭	26円04銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	14,040,356	14,240,366
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	111,496	116,478
(うち少数株主持分(千円))	(111,496)	(116,478)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	13,928,860	14,123,887
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	8,108	8,049

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(千円)	167,898	209,958
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	167,898	209,958
期中平均株式数(千株)	8,115	8,061

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	810,000	990,000	0.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,670,351	782,268	0.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	264,275	277,618	1.9	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,040,134	1,406,568	0.7	平成28年4月～ 平成31年9月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	895,521	822,035	1.7	平成28年4月～ 平成36年3月
計	4,680,281	4,278,489	-	-

(注)1 「平均利率」については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	539,148	530,138	232,764	104,518	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	242,439	165,694	131,809	126,243	155,848

【資産除去債務明細表】

「資産除去債務関係」注記において記載しておりますので、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,725,276	16,104,187	24,583,853	34,709,124
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(千円)	10,036	33,096	162,678	514,925
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(千円)	25,721	6,993	64,702	209,958
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	3.17	0.86	8.02	26.04

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.17	2.32	8.90	18.04

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,687,456	2,994,784
受取手形	1 1,284,051	1 1,488,077
売掛金	1 3,695,658	1 3,834,610
製品	233,695	171,879
仕掛品	233,948	268,828
原材料及び貯蔵品	99,274	109,330
短期貸付金	2,999	3,818
関係会社短期貸付金	305,907	32,766
前払費用	63,534	67,060
繰延税金資産	128,181	124,725
未収入金	1 373,632	1 205,567
その他	1 45,944	1 30,940
貸倒引当金	42,556	7,000
流動資産合計	9,111,728	9,325,388
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,292,070	3,132,423
構築物	58,189	50,985
機械及び装置	626,780	535,490
車両運搬具	17,376	12,048
工具、器具及び備品	127,468	116,795
土地	4,696,480	4,696,480
リース資産	807,734	847,293
建設仮勘定	32,725	-
有形固定資産合計	9,658,825	9,391,516
無形固定資産		
ソフトウェア	128,729	139,374
電話加入権	9,743	9,743
リース資産	4,865	1,898
その他	360	360
無形固定資産合計	143,698	151,376
投資その他の資産		
投資有価証券	1,518,059	1,876,769
関係会社株式	1,299,480	1,329,480
長期貸付金	2,096	896
従業員に対する長期貸付金	7,321	6,481
関係会社長期貸付金	215,100	429,478
破産更生債権等	19,329	1 21,363
長期前払費用	4,167	4,024
差入保証金	292,126	282,592
保険積立金	211,092	204,151
繰延税金資産	151,331	54,582
長期預金	268,000	-
その他	1 35,522	1 13,169
貸倒引当金	62,807	90,389
投資その他の資産合計	3,960,820	4,132,600
固定資産合計	13,763,344	13,675,492
資産合計	22,875,072	23,000,881

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	555,588	1,515,197
買掛金	1,302,649	1,315,890
短期借入金	1,620,000	1,570,000
1年内返済予定の長期借入金	1,510,423	683,948
リース債務	186,182	200,524
未払法人税等	71,000	82,000
未払金	1,431,969	1,338,135
未払費用	148,391	150,657
未払消費税等	31,754	194,387
前受金	4,670	5,212
預り金	33,855	34,615
賞与引当金	280,980	288,250
役員賞与引当金	-	8,000
その他	1,1902	1,2191
流動負債合計	6,902,367	6,232,011
固定負債		
長期借入金	948,474	1,378,778
リース債務	710,262	706,113
長期末払金	54,590	94,604
退職給付引当金	1,490,452	1,544,753
長期預り保証金	1,5441	1,5441
資産除去債務	180,230	184,317
固定負債合計	3,389,450	3,914,007
負債合計	10,291,818	10,146,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,937,920	1,937,920
資本剰余金		
資本準備金	1,793,446	1,793,446
資本剰余金合計	1,793,446	1,793,446
利益剰余金		
利益準備金	279,983	279,983
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	352,708	370,391
別途積立金	7,600,000	7,600,000
繰越利益剰余金	661,939	711,668
利益剰余金合計	8,894,631	8,962,043
自己株式	497,124	538,328
株主資本合計	12,128,873	12,155,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	454,380	699,779
評価・換算差額等合計	454,380	699,779
純資産合計	12,583,254	12,854,862
負債純資産合計	22,875,072	23,000,881

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 19,434,388	1 18,890,540
売上原価	1 16,073,265	1 15,523,420
売上総利益	3,361,122	3,367,120
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	536,706	585,803
広告宣伝費	1 31,551	39,784
役員報酬及び給料手当	1,380,221	1,358,845
賞与引当金繰入額	127,508	130,434
役員賞与引当金繰入額	-	8,000
退職給付費用	77,979	72,280
法定福利及び厚生費	247,226	244,271
交際費	43,673	41,609
旅費交通費及び通信費	155,076	155,410
減価償却費	97,946	96,021
賃借料	52,030	52,561
貸倒引当金繰入額	6,680	300
その他	1 447,256	1 457,413
販売費及び一般管理費合計	3,203,858	3,242,736
営業利益	157,264	124,384
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 85,583	1 93,596
受取賃貸料	1 352,676	1 325,021
貸倒引当金戻入額	23,293	9,227
その他	1 24,579	1 26,513
営業外収益合計	486,132	454,358
営業外費用		
支払利息	1 49,337	1 42,910
賃貸費用	1 211,466	202,771
貸倒引当金繰入額	35,856	6,743
その他	2,391	2,089
営業外費用合計	299,051	254,514
経常利益	344,345	324,227
特別利益		
固定資産売却益	2 2,338	-
投資有価証券売却益	-	326
特別利益合計	2,338	326
特別損失		
固定資産除売却損	4 14,864	1, 3, 4 19,983
会員権評価損	8,249	950
子会社株式評価損	17,999	-
その他	1 1,420	140
特別損失合計	42,533	21,074
税引前当期純利益	304,149	303,479
法人税、住民税及び事業税	85,000	117,910
法人税等調整額	58,840	20,961
法人税等合計	143,840	138,871
当期純利益	160,309	164,608

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,937,920	1,793,446	1,793,446	279,983	355,160	7,600,000	580,534	8,815,677
当期変動額								
剰余金の配当							81,355	81,355
当期純利益							160,309	160,309
税率変更による積立金の調整額								-
圧縮記帳積立金の取崩					2,451		2,451	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	2,451	-	81,404	78,953
当期末残高	1,937,920	1,793,446	1,793,446	279,983	352,708	7,600,000	661,939	8,894,631

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	497,124	12,049,919	310,485	310,485	12,360,405
当期変動額					
剰余金の配当		81,355			81,355
当期純利益		160,309			160,309
税率変更による積立金の調整額		-			-
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			143,894	143,894	143,894
当期変動額合計	-	78,953	143,894	143,894	222,848
当期末残高	497,124	12,128,873	454,380	454,380	12,583,254

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮記帳積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	1,937,920	1,793,446	1,793,446	279,983	352,708	7,600,000	661,939	8,894,631
当期変動額								
剰余金の配当							97,195	97,195
当期純利益							164,608	164,608
税率変更による積立金 の調整額					18,418		18,418	-
圧縮記帳積立金の取崩					735		735	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	17,683	-	49,729	67,412
当期末残高	1,937,920	1,793,446	1,793,446	279,983	370,391	7,600,000	711,668	8,962,043

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	497,124	12,128,873	454,380	454,380	12,583,254
当期変動額					
剰余金の配当		97,195			97,195
当期純利益		164,608			164,608
税率変更による積立金 の調整額		-			-
圧縮記帳積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	41,203	41,203			41,203
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			245,399	245,399	245,399
当期変動額合計	41,203	26,208	245,399	245,399	271,608
当期末残高	538,328	12,155,082	699,779	699,779	12,854,862

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品

個別法

原材料

移動平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については実績率基準により計上し、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、債権の内容に応じ、追加計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

4 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によることとしております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

ヘッジ手段及びヘッジ対象

借入金の支払金利に対して金利スワップ取引をヘッジ手段として用いております。

ヘッジ方針

金利スワップ取引は、实在借入金にかかる将来の借入金金利上昇をヘッジする目的に限定して行なっております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の想定元本、利息の受払条件及び契約条件がほぼ同一であることにより評価しております。

ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

これに伴う当事業年度の期首の繰越利益剰余金及び当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	186,436千円	167,353千円
長期金銭債権	21,228	6,316
短期金銭債務	481,621	487,135
長期金銭債務	441	441

2 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
株式会社光文堂の借入金に対する債務保証	400,000千円	株式会社光文堂の借入金に対する債務保証 400,000千円
株式会社光文堂の顧客の借入金に対する債務保証	30,688	株式会社光文堂の顧客の借入金に対する債務保証 39,361
竹田ミクロン株式会社のリース債務に対する債務保証	21,023	株式会社プロセス・ラボ・ミクロンのリース債務に対する債務保証 17,815
株式会社プロセス・ラボ・ミクロンの借入金に対する債務保証	100,000	株式会社プロセス・ラボ・ミクロンの借入金に対する債務保証 150,000
		富来宝米可龍(蘇州)精密科技有限公司のリース債務に対する債務保証 74,791
		(3,863千RMB)
計	551,712	681,968

竹田ミクロン株式会社は、株式会社プロセス・ラボ・ミクロンに吸収合併されました。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	346,567千円	327,419千円
営業費用	1,256,715	1,256,689
営業取引以外の取引による取引高	410,733	386,281

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
車両運搬具	2,338千円	- 千円
計	2,338	-

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物	- 千円	1,804千円
計	-	1,804

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物	454千円	14,691千円
構築物	-	11
機械及び装置	14,227	3,399
工具、器具及び備品	183	10
車両運搬具	-	64
計	14,864	18,178

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 1,318,980千円、関連会社株式 10,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 1,288,980千円、関連会社株式 10,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	32,601千円	29,321千円
賞与引当金	99,579	94,632
退職給付引当金	528,217	496,172
長期未払金(役員退職慰労引当金)	19,347	17,117
有価証券評価損	13,370	12,095
会員権評価損	63,400	57,433
子会社株式評価損	98,516	89,120
現物出資差額	107,572	97,312
減損損失	3,700	3,347
資産除去債務	63,874	59,092
その他	49,888	48,924
繰延税金資産小計	1,080,064	1,004,565
評価性引当額	303,044	274,067
繰延税金資産合計	777,020	730,498
繰延税金負債		
固定資産圧縮記帳積立金	193,618	174,796
有価証券評価差額金	248,729	327,973
資産除去債務に対応する費用	44,777	38,880
その他	10,384	9,542
繰延税金負債合計	497,508	551,191
繰延税金資産の純額	279,512	179,307

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	128,181千円	124,725千円
固定資産 - 繰延税金資産	151,331	54,582

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.8%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2	4.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.8	8.2
住民税均等割	4.2	4.5
税額控除	-	6.6
法定実効税率変更による期末繰延税金資産の修正	3.5	16.2
評価性引当額	4.2	0.0
その他	0.2	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.3	45.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は14,685千円減少し、法人税等調整額が49,263千円、その他有価証券評価差額金が34,578千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,292,070	78,888	15,520	223,015	3,132,423	5,539,169
	構築物	58,189	400	11	7,592	50,985	229,318
	機械及び装置	626,780	98,216	2,769	186,737	535,490	4,218,625
	車両運搬具	17,376	950	64	6,213	12,048	64,131
	工具、器具及び備品	127,468	21,772	10	32,434	116,795	538,505
	土地	4,696,480	-	-	-	4,696,480	-
	リース資産	807,734	215,697	-	176,138	847,293	457,793
	建設仮勘定	32,725	-	32,725	-	-	-
	計	9,658,825	415,925	51,102	632,131	9,391,516	11,047,544
無形固定資産	ソフトウェア	128,729	73,477	849	61,982	139,374	-
	電話加入権	9,743	-	-	-	9,743	-
	リース資産	4,865	-	-	2,967	1,898	-
	その他	360	-	-	-	360	-
	計	143,698	73,477	849	64,950	151,376	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	105,363	14,444	22,418	97,389
賞与引当金	280,980	288,250	280,980	288,250
役員賞与引当金	-	8,000	-	8,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 愛知県名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告によるものとします。但し、電子公告によることができないやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 (ホームページアドレス http://www.takeda-prn.co.jp)
株主に対する特典	株主優待制度を設けております。 1,000株以上 3月末日現在、株主の方：魚沼産コシヒカリ(5kg) 9月末日現在、株主の方：自社制作美術カレンダー(3,000円相当) 100株以上 9月末日現在、株主の方：自社制作美術カレンダー(3,000円相当)

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株につきまして、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書
事業年度 第76期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日東海財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 第76期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日東海財務局長に提出
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第77期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月11日東海財務局長に提出
第77期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月13日東海財務局長に提出
第77期第3四半期（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日東海財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成26年6月27日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
平成26年7月7日東海財務局長に提出
金融商品取引法第24条の6第1項の規定に基づく自己株券買付状況報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

竹田印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嗣 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 浩 幸

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている竹田印刷株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、竹田印刷株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、竹田印刷株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、竹田印刷株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6 月25日

竹田印刷株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嗣 平

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 加 藤 浩 幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている竹田印刷株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、竹田印刷株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。